

◎教育振興の経費

教育振興助成事業

学務課

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

学校教育:子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

【事業の目的】

対象 経済的理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援学級に就学している児童の保護者

意図 保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図るため。

効果 保護者が安心して児童を就学させることができ、教育の機会均等が図られる。

【事業の内容】

(1) 教育振興助成事業

- ・ 要保護及び準要保護児童に対して必要な扶助を行った。
- ・ 特別支援学級・ことばの教室等に就学する児童に対して必要な扶助を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,209	47,890	46,566		1,324
主な支出内訳				
・ 教育振興助成事業				
要保護及び準要保護児童扶助費				
めがね検眼・購入費	38件			814
学用品・校外活動費	756件			9,161
修学旅行費	128件			2,187
給食費	756件			28,409
通学用品費	657件			1,371
通学費	8件			203
新入学用品費	87件			1,731
校外活動費(宿泊)	128件			379
医療費	3件			9
特別支援教育就学奨励費				
学用品・校外活動費	37件			254
修学旅行費	4件			34
言語・難聴通級費	83件			438
新入学用品費	14件			139
給食費	38件			700
通学費	27件			712
校外活動費(宿泊)	26件			25
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				764

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-21 教育振興助成事業(小学校) □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	147 就学援助事務(小)					
主管課	学務課	関連課	生活福祉課・青少年課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	児童の教育機会の支援拡充						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	46,566千円	43,110千円	42,154千円			
	(国・県)	764千円	571千円	677千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	45,802千円	42,539千円	41,477千円			
	人員配置数	0.9人	0.8人	0.8人			
	人 件 費	8,463千円	7,485千円	7,719千円			
	協 働 の パ ー ト ナ ー						
事務事業 運営経費	総事業費	55,029千円	50,595千円	49,873千円			
	市民1人当 りの経費	312円	288円	285円			
	対象者1人 当りの経費	72,790円	68,096円	68,226円			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
						※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)
所得補足の適正化	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%			
指 標	評 価スコア	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(23年度)
就学援助事務の学校等への周知の実施	◎	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・利用者に対して制度を分かりやすく理解してもらうため、パンフレットの改善等に努めているがより一層の改善が必要と思われる。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・申請者向けのパンフレットの改善や申請書の帳票改正などを行い、利用者にわかりやすい制度づくりに努めた。 ・給食費の扶助については、滞納対策としてし一定条件が整えば職権により学校長への給付が出来るように要項改正(21年度から施行)を行った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・事務処理の効率化や制度設計の見直しの検討を行うことや学校関係者とのより一層の協力体制を構築する必要がある。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・各市の実施状況なども参考にしながら、より効率的な事務処理の構築を行う。また、学校関係者との打合せ等を実施し、連携を深めることにより利用者への明確な理解、対応を図っていく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 無
	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行う必要がある。			
担当課長氏名:	学務課長 大澤 一則			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 無
	一定の所得範囲の中での経済的支援を行うものであり、教育の機会均等を図るうえで必要な措置である。			
担当部名	教育総務部	部長名	宮田 茂昭	